

進してまいります。

市史編集につきましては、歴史的価値の高い資料である喜舎場永珣旧蔵史料を、わかりやすく紹介する「石垣市史叢書（そうしょ）24参遺状」と、郷土でかたり継がれてきた民話をまとめた「石垣市史研究資料8平得・真栄里の民話」の発刊とともに、「石垣市史」統計編の編集作業を進めてまいります。さらに、平成31年度には元号が改元されることから、平成期の「石垣市政のあゆみ」をまとめた書籍の編纂を、各関係機関と調整してまいります。

人をもてなすふれあいの「いしがき」

6. 交流

交流事業につきましては、平成29年度は、北海道稚内市と友好都市提携30周年を記念し、双方による市民訪問団での交流により、更なる絆を深めることができました。

平成30年度は、親善都市提携50周年を迎える愛知県岡崎市や友好都市提携5周年を迎える岩手県北上市との記念事業に取組み、文化・芸術・スポーツ・経済等の分野で更なる交流や職員相互派遣交流等を推進してまいります。

平和行政の推進につきましては、世界の恒久平和を願い、次世代を担う子どもたちが平和について学ぶ機会をつくるため、引き続き、平和フォーラムなどを実施してまいります。

また、本市の「世界平和の鐘」は、思想、宗教、政治的立場を超えて平和を願う全世界の人々とともに、鐘の響きにより平和を希求する目的で設置され、本年、30周年を迎えます。

平成30年度は、世界平和の鐘の会沖縄県支部と連携し、記念式典・祝賀会の開催及び記念誌の発刊に取り組んでまいります。

特に、記念式典・祝賀会においては、世界各国に平和への思いを感じてもらい、相互信頼のもと、「全世界へ平和を発信する場」にするため、各国の駐日大使を案内いたします。

平成29年度には、市民のまちづくり活動を支援するため、その活動拠点となる「石垣市まち・ひとづくり支援センター」を整備しております。この活動拠点の活用をはじめ、ワークショップや講演会等を実施し、市民協働によるまちづくりを推進してまいります。

男女共同参画につきましては、すべての人が個人として尊重され、性別にとらわれることなく、のびやかに暮らせる社会の実現に取り組む必要があります。平成30年度も、引き続き講演会を実施するとともに、石垣市女性団体ネットワーク会議や八重山「女性の翼」の会と連携し、市民に対する意識啓発に取り組んでまいります。

情報化の推進につきましては、平成28年度に沖縄本島から八重山地区の海底光ケーブルが二重化され、「高速大容量」、「高品質」、かつ災害に強い情報基盤が整備されました。本市といたしましては、生活利便の向上、安全・安心なまちづくり、地域振興とIT企業誘致による雇用の創出や人材育成等、各分野における情報基盤の活用を検討してまいります。

自立した行政運営の実現

7. 行財政改革

今年で7年目となる沖縄振興特別推進交付金は、2年連続で減少となっております。しかしながら、児童・生徒派遣費助成や学習支援など、次世代を担う人材育成に充てる事業費等は、削減することなく限られた財源で最大限の効果を発揮できるよう事業の選択に努めてまいります。

また、平成29年度から新たに創設された沖縄離島活性化推進事業費補助金を活用し、ICTを活用した専門人材の育成事業など、離島の活性化に向け取り組みを進めてきたところです。平成30年度も引き続き、同補助金を活用した新たな取り組みを図ってまいります。

行政サービスの充実と利便性向上につきましては、平成29年度から開始した「コンビニ交付サービス」利用に必要なマイナンバーカードの取得促進と利用率向上を図ってまいります。

自主財源につきましては、平成29年度にネーミングライツガイドラインを制定し、年間200万人以上が利用する石垣港離島ターミナルのネーミングライツ料が新たな自主財源として確保されました。

引き続き、あらゆる自主財源の確保の方策に、積極的に取り組んでまいります。

近年、「ふるさと納税制度」が全国的に浸透し、地方公共団体間の競争が過熱しており、寄附者ニーズの取り込みや新規寄附者の獲得に向けた独自の取組強化が必要であります。

そのため、事務の専門的ノウハウとスピード感を兼ね備えた民間に外部業務委託し、寄附増